

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在	科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	232,485	291,765	運営費交付金債務	40,669	86,927
棚卸資産			無償資金協力事業資金	178,788	196,150
貯蔵品	363	300	預り寄附金	334	366
未成受託業務支出金	126	147	未払金	20,009	17,383
前渡金	20,715	21,865	未払費用	248	242
前払費用	39	90	リース債務	90	98
未収収益	0	0	前受金	395	422
未収入金	3,902	2,782	預り金	503	155
賞与引当金見返	1,197	1,211	前受収益	0	0
開発投融資短期貸付金	18	7	賞与引当金	1,197	1,211
貸倒引当金	△ 0	—	仮受金	0	—
移住投融資短期貸付金	0	0	流動負債合計	242,234	302,954
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
積送物品	59	33	II 固定負債		
仮払金	72	248	資産見返負債	7,873	7,791
立替金	2	1	長期リース債務	165	101
流動資産合計	258,978	318,452	長期預り金	48	0
			退職給付引当金	14,982	13,618
II 固定資産			資産除去債務	276	401
1 有形固定資産			固定負債合計	23,344	21,911
建物	42,202	42,815	負債合計	265,578	324,866
減価償却累計額	△ 20,193	△ 20,363			
減損損失累計額	△ 451	—	純資産の部		
構築物	1,630	1,592	I 資本金		
減価償却累計額	△ 1,173	△ 1,171	政府出資金	62,452	62,452
減損損失累計額	△ 11	—	資本金合計	62,452	62,452
機械装置	250	253			
減価償却累計額	△ 133	△ 149	II 資本剰余金		
車両運搬具	2,415	2,517	資本剰余金	6,150	6,635
減価償却累計額	△ 1,306	△ 1,451	減価償却相当累計額	△ 21,030	△ 21,041
工具器具備品	2,234	2,217	減損損失相当累計額	△ 537	△ 10
減価償却累計額	△ 1,338	△ 1,324	利息費用相当累計額	△ 7	△ 7
土地	14,398	14,178	除売却差額相当累計額	△ 7,017	△ 8,740
減損損失累計額	△ 75	△ 9	資本剰余金合計	△ 22,442	△ 23,163
建設仮勘定	199	993			
有形固定資産合計	38,651	40,098	III 利益剰余金		
2 無形固定資産			前中期目標期間繰越積立金	2,416	1,382
商標権	1	1	積立金	7,472	10,592
電話加入権	2	2	当期末処分利益	3,121	1,615
ソフトウェア	3,821	3,485	(うち当期総利益)	(3,121)	(1,615)
ソフトウェア仮勘定	248	124	利益剰余金合計	13,008	13,590
無形固定資産合計	4,072	3,612			
3 投資その他の資産			純資産合計	53,019	52,879
長期性預金	216	218			
開発投融資長期貸付金	72	65			
移住投融資長期貸付金	12	9			
貸倒引当金	△ 12	△ 8			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	305	308			
貸倒引当金	△ 305	△ 308			
長期前払費用	6	22			
未収財源措置予定額	1	25			
退職給付引当金見返	14,982	13,618			
差入保証金	1,619	1,635			
投資その他の資産合計	16,896	15,584			
固定資産合計	59,619	59,293			
資産合計	318,597	377,745	負債純資産合計	318,597	377,745

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	71,030	49,332
民間企業等連携事業関係費	4,479	1,891
国内連携事業関係費	17,184	8,803
実施基盤強化関係費	3,217	2,935
間接業務費	38,806	36,752
無償資金協力事業費	89,236	52,397
施設整備費	52	64
受託経費	9	6
寄附金事業費	110	12
減価償却費	1,204	1,535
一般管理費	8,989	9,185
財務費用		
外国為替差損	108	85
特定使途経費	250	13
雑損	0	0
経常費用合計	234,674	163,010
経常収益		
運営費交付金収益	137,013	105,703
無償資金協力事業資金収入	89,236	52,397
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	7	6
他の主体からの受託収入	7	—
開発投融资収入	0	0
移住投融资収入	0	0
施設費収益	51	39
財源措置予定額収益	1	25
寄附金収益	110	12
貸倒引当金戻入	15	2
賞与引当金見返に係る収益	1,197	1,211
退職給付引当金見返に係る収益	1,097	11
資産見返負債戻入	1,203	1,599
財務収益		
受取利息	6	5
雑益	3,407	2,631
経常収益合計	233,350	163,642
経常利益(△経常損失)	△ 1,324	632
臨時損失		
固定資産除却損	37	26
固定資産売却損	3	3
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	1,149	—
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	14,868	—
臨時利益		
固定資産売却益	26	11
賞与引当金見返に係る収益	1,149	—
退職給付引当金見返に係る収益	14,868	—
当期純利益(△当期純損失)	△ 1,338	614
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,459	1,001
当期総利益(△当期総損失)	3,121	1,615

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 120,977	△ 97,498
無償資金協力事業費支出	△ 88,121	△ 52,353
受託経費支出	△ 91	△ 66
人件費支出	△ 17,346	△ 16,995
特定使途経費支出	△ 236	△ 28
その他の業務支出	△ 874	△ 296
運営費交付金収入	150,476	156,025
無償資金協力事業資金収入	93,258	73,443
受託収入	44	33
貸付金利息収入	0	0
寄附金収入	46	46
その他の業務収入	4,381	3,723
小計	20,561	66,034
利息の受取額	6	5
国庫納付金の支払額	△ 29	△ 3,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,538	62,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 2,704	△ 3,769
固定資産の売却による収入	39	249
施設費による収入	—	834
貸付金の回収による収入	57	20
定期預金の預入による支出	△ 60,000	△ 54,000
定期預金の払戻による収入	60,300	54,000
長期性預金の預入による支出	△ 216	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,524	△ 2,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 115	△ 99
不要財産に係る 国庫納付等による支出	—	△ 218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	△ 317
IV 資金に係る換算差額	△ 40	△ 89
V 資金増加・減少額	17,859	59,280
VI 資金期首残高	208,626	226,485
VII 資金期末残高	226,485	285,765

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在	科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	180,956	220,490	1年以内償還予定債券	—	10,000
貸付金	12,614,846	13,341,710	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	106,613	104,069
貸倒引当金	△ 142,053	△ 176,363	未払金	8,425	6,495
前渡金	16,209	14,594	未払費用	5,779	5,220
前払費用	11	25	金融派生商品	11,633	10,836
未収収益			リース債務	147	20
未収貸付金利息	25,929	32,928	預り金	11,615	5,921
未収コミットメントチャージ	406	311	前受収益	3	64
未収受取利息	45	1	引当金		
未収入金	1,196	932	賞与引当金	337	341
積送物品	16	9	偶発損失引当金	2,043	2,889
仮払金	47	1	仮受金	359	447
立替金	0	0	流動負債合計	146,954	146,301
差入保証金	8,630	10,303			
金融派生商品	—	331	II 固定負債		
流動資産合計	12,706,238	13,445,271	債券	791,079	898,211
II 固定資産			債券発行差額	△ 341	△ 492
1 有形固定資産			財政融資資金借入金	1,962,569	2,518,683
建物	4,030	4,087	長期リース債務	40	26
減価償却累計額	△ 1,229	△ 1,344	長期預り金	5,587	6,257
減損損失累計額	△ 665	△ 665	退職給付引当金	4,226	3,841
構築物	98	98	資産除去債務	70	106
減価償却累計額	△ 30	△ 35	固定負債合計	2,763,230	3,426,630
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	2,910,185	3,572,931
機械装置	199	201			
減価償却累計額	△ 75	△ 79	純資産の部		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	552	588	政府出資金	8,150,728	8,202,168
減価償却累計額	△ 266	△ 313	資本金合計	8,150,728	8,202,168
工具器具備品	779	331			
減価償却累計額	△ 522	△ 207	II 利益剰余金		
土地	12,703	12,703	準備金	1,703,881	1,799,526
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期末処分利益	95,645	33,008
建設仮勘定	0	4	(うち当期総利益)	(95,645)	(33,008)
有形固定資産合計	9,370	9,165	利益剰余金合計	1,799,526	1,832,533
2 無形固定資産					
商標権	0	0	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア	5,300	4,175	関係会社株式評価差額金	—	28,561
ソフトウェア仮勘定	355	841	其他有価証券評価差額金	6,493	3,058
無形固定資産合計	5,655	5,016	繰延ヘッジ損益	△ 41,467	△ 35,425
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	△ 34,974	△ 3,806
投資有価証券	3,875	6,645	純資産合計	9,915,279	10,030,895
関係会社株式	46,732	76,089			
金銭の信託	52,912	60,953			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063			
長期前払費用	1	5			
差入保証金	679	683			
投資その他の資産合計	104,200	144,375			
固定資産合計	119,225	158,555			
資産合計	12,825,464	13,603,826	負債純資産合計	12,825,464	13,603,826

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,515	8,396
借入金利息	21,707	12,542
金利スワップ支払利息	6,222	5,679
その他支払利息	1	100
業務委託費	29,138	17,585
債券発行費	361	558
人件費	4,170	4,059
賞与引当金繰入	337	341
退職給付費用	433	15
物件費	12,296	11,608
減価償却費	1,726	1,945
税金	95	95
投資有価証券整理損	—	9
投資有価証券評価損	—	462
関係会社株式評価損	—	118
利息費用	—	△ 1,409
貸倒引当金繰入	—	34,310
偶発損失引当金繰入	—	847
その他業務費用	837	2,391
その他経常費用	—	0
経常費用合計	89,945	101,060
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	131,739	122,934
国債等債券利息	0	0
受取配当金	15,852	4,329
貸付手数料	2,590	3,119
外国為替差益	1,311	1,050
投資有価証券評価益	11	—
投資有価証券売却益	2,005	—
関係会社株式評価益	16	—
金銭の信託運用益	199	1,597
貸倒引当金戻入	19,922	—
偶発損失引当金戻入	7,243	—
その他業務収益	17	327
財務収益		
受取利息	687	27
雑益	875	686
償却債権取立益	20	—
経常収益合計	182,486	134,070
経常利益	95,650	33,010
臨時損失		
固定資産除却損	8	4
固定資産売却損	0	0
臨時損失合計	9	4
臨時利益		
固定資産売却益	3	2
臨時利益合計	3	2
当期純利益	95,645	33,008
当期総利益	95,645	33,008

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 1,090,516	△ 1,413,623
民間借入金の返済による支出	△ 33,361	△ 10,285
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 200,152	△ 113,930
債券の償還による支出	△ 67,305	—
利息の支払額	△ 35,406	△ 24,385
人件費支出	△ 4,889	△ 4,800
その他の業務支出	△ 58,612	△ 47,573
貸付金の回収による収入	779,398	696,164
民間借入による収入	33,344	10,440
財政融資資金借入による収入	231,900	667,500
債券の発行による収入	59,639	112,937
貸付金利息収入	128,416	111,119
貸付手数料収入	2,346	3,340
その他の業務収入	37,630	12,265
小計	△ 217,567	△ 830
利息及び配当金の受取額	16,768	4,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,800	3,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,570	△ 1,049
固定資産の売却による収入	10	7
投資有価証券の取得による支出	△ 2,038	△ 3,164
投資有価証券の売却及び回収による収入	4,214	83
関係会社株式の取得による支出	△ 2,674	△ 928
金銭の信託の増加による支出	△ 8,105	△ 16,516
金銭の信託の減少による収入	1,328	6,378
定期預金の預入による支出	△ 82,220	△ 45,065
定期預金の払戻による収入	95,639	50,368
譲渡性預金の取得による支出	△ 20,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584	△ 9,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 154	△ 149
政府出資の受入による収入	67,310	51,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,156	51,291
IV 資金に係る換算差額	0	△ 43
V 資金増加・減少額	△ 129,060	44,932
VI 資金期首残高	304,618	175,558
VII 資金期末残高	175,558	220,490

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	12,771,692	153,098	1.20	13,216,867	131,417	0.99
うち 貸付金	12,439,284	134,329	1.08	12,926,151	126,052	0.98
出資金	95,242	18,083	18.99	106,326	5,337	5.02
預金+有価証券	237,166	686	0.29	184,390	27	0.01
資金調達勘定	2,755,518	31,222	1.13	3,075,919	20,939	0.68
うち 借入金	1,953,828	21,707	1.11	2,218,283	12,542	0.57
債券	801,690	9,515	1.19	857,636	8,396	0.98

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)、関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	令和元年度末	令和2年度末
預金+有価証券	180,956	220,490

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	令和元年度	令和2年度
総資金利鞘	△ 1.95	△ 1.13
資金運用利回り	1.20	1.00
資金調達原価	3.15	2.12

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高
 資金調達原価=(資金調達費用+債券費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸付金利息+国債等債券利息+受取配当金+受取利息+貸付手数料
 +投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)
 +関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)+金銭の信託運用損益
 資金運用勘定平均残高=貸付金+出資金+預金等(当座預金を除く)
 資金調達費用=借入金利息+債券利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息
 債券費=債券発行費
 経費=業務委託費+人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)+物件費+減価償却費
 +税金+その他業務費用(金融派生商品費用)
 資金調達勘定平均残高=借入金+債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	令和元年度末	令和2年度末
貸付金	142,053	176,363
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
合計	229,116	263,425

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位: 千US\$, 千PHP, 千BDT, 千EUR, 千PKR, 百万KHR)

	令和元年度末	令和2年度末
現金及び預金(US\$)	325,292	482,651
現金及び預金(PHP)	20	50,020
貸付金(US\$)	458,049	1,275,080
貸付金(PHP)	1,434,000	—
関係会社株式(US\$)	47,500	56,403
関係会社株式(BDT)	551,062,950	516,802

	令和元年度末	令和2年度末
投資有価証券(US\$)	24,747	57,346
投資有価証券(EUR)	147,286	1,892
投資有価証券(PKR)	240,000	240,000
投資有価証券(KHR)	—	—
金銭の信託(US\$)	490,124	557,425

残存期間別貸付金回収見込み (2021年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	6,956
1年超～2年以内	7,013
2年超～3年以内	6,905
3年超～4年以内	6,898
4年超～5年以内	6,787
5年超～10年以内	30,258
10年超～15年以内	25,475
15年超～20年以内	18,848
20年超～25年以内	12,264
25年超～30年以内	7,267
30年超～35年以内	3,977
35年超～40年以内	707
40年超	48
合計	133,402

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2021年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。また、2020年4月15日および10月14日に20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブに基づき支払猶予が予定されている元本も除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2021年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,041
1年超～2年以内	969
2年超～3年以内	1,419
3年超～4年以内	1,496
4年超～5年以内	2,293
5年超～10年以内	7,932
10年超～15年以内	4,794
15年超～20年以内	3,660
20年超～25年以内	1,277
25年超～30年以内	728
30年超～35年以内	472
35年超～40年以内	148
40年超	—
合計	26,228

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2021年3月31日現在)

(単位:億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	100
1年超～2年以内	300
2年超～3年以内	300
3年超～4年以内	200
4年超～5年以内	300
5年超～10年以内	2,720
10年超～15年以内	1,100
15年超～20年以内	1,500
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	330
30年超	—
合計	6,900

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	—
1年超～2年以内	—
2年超～3年以内	—
3年超～4年以内	—
4年超～5年以内	—
5年超～10年以内	2,182 [20億ドル]
10年超	—
合計	2,182

(注) []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります^(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先(要管理先)となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

^(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2021年3月末時点で、パリクラブにおいて合意済かつ債務繰延契約締結済の対象元本残高は602,209百万円となっています。この金額には、2020年4月15日および10月14日に20か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブに基づき支払猶予が合意された後、同合意に基づいて当機構と債務国が支払猶予契約を締結した債権が含まれています。

1 リスク管理債権^(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1)破綻先債権^(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2)延滞債権^(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し

た貸出金以外の貸出金です。

(3)3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位:百万円)

	2021年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	242
貸出条件緩和債権	468,520
合計(1)	555,826
貸付金残高合計(2)	13,428,773
(1) / (2)	4.14%

^(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額468,520百万円のうち439,383百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高140,520百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

^(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況^(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3)要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等

(単位：百万円)

		2021年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.65)
	要管理債権	468,763	(3.48)
	小計	555,826	(4.13)
	正常債権	12,906,527	(95.87)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	87,063	
	要管理債権	48,332	
	小計	135,395	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	128,011	
	特定海外債権引当金	19	
	合計	263,425	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	87,063	(100.00)
	要管理債権	48,332	(10.31)
	小計	135,395	(24.36)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、左表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。)をいう。)です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額468,763百万円のうち439,383百万円、正常債権額12,906,527百万円のうち140,520百万円、となっています。

海外投融資に係る管理勘定 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

海外投融資業務に関する管理勘定を設けて、ポートフォリオ管理を実施しています。管理勘定では、新JICA設立時である2008年10月1日を基準として、海外投融資事業の資産を継承する形としています。2021年3月末の主要勘定科目の金額は右表のとおりです。なお、海外投融資事業に直接関係しない収益や費用(例：減価償却費、不動産関係費用、人件費等)は管理勘定収支に含めていません。

貸借対照表科目		損益計算書科目	
貸付金	98,337	経常収益	9,887
投資有価証券	6,645	貸付金利息	1,375
関係会社株式	76,089	受取配当金	4,329
金銭の信託	60,953	金銭の信託運用益	1,597
利益剰余金	277,505	投資有価証券評価等損	462
関係会社株式評価差額金	28,561	関係会社株式評価等損	118
その他有価証券評価差額金	3,058	当期純利益	4,003